

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
	公共下水道運営事務事業		
1	公共下水道運営事務事業	公共下水道の運営事務(町村下水道)	②
2	地方公営企業法適用事務	地方公営企業法適用による公営企業会計移行事務	⑥
3	下水道運営審議会事業	下水道運営審議会の開催	②
	受益者負担金等賦課徴収事業		
4	受益者負担金等賦課徴収事業	受益者負担金の賦課徴収事務	①
5	公共下水道使用料徴収事業	公共下水道使用料の賦課徴収事務	①
	公共下水道維持管理事業		
6	維持管理事業	公共下水道施設の維持管理にかかわる事務	-
7	負担金補助金事業	負担金補助金にかかわる事務	①
8	公共下水道整備事業	公共下水道施設の整備にかかわる事務	③
9	相模川流域下水道等建設負担金事業	相模川流域下水道建設負担金	③
10	下水道施設災害復旧事業	下水道施設の災害復旧にかかわる事務	②
11	下水道債に対する元金	下水道債に対する元金	①
12	下水道債に対する利子	下水道債に対する利子	①
13	一般会計繰出事業	科目の設定	①
14	河川総務運営事務事業	河川維持管理	-
15	河川災害復旧事業	河川施設の災害復旧にかかわる事務	①

令和元年度事務事業一覧表

事業 番号	事業名	持続可能な開発目標 (SDGs)																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
	公共下水道運営事務事業																	
1	公共下水道運営事務事業			○						○		○		○				
2	地方公営企業法適用事務			○						○		○		○				
3	下水道運営審議会事業			○						○		○		○				
	受益者負担金等賦課徴収事業																	
4	受益者負担金等賦課徴収事業			○						○		○		○				
5	公共下水道使用料徴収事業			○						○		○		○				
	公共下水道維持管理事業																	
6	維持管理事業			○						○		○		○				
7	負担金補助金事業			○						○		○		○				
8	公共下水道整備事業			○						○		○		○				
9	相模川流域下水道等建設負担金事業			○						○		○		○				
10	下水道施設災害復旧事業			○						○		○		○				
11	下水道債に対する元金			○						○		○		○				
12	下水道債に対する利子			○						○		○		○				
13	一般会計繰出事業			○						○		○		○				
14	河川総務運営事務事業			○						○		○		○				
15	河川災害復旧事業			○						○		○		○				

予算事業名	公共下水道維持管理事業							事業番号	03 - 11 - 06			
細分事業名	維持管理事業							シート作成日	令和元年8月30日			
予算科目	会計	05	款	01	項	01	目	02	事業	01	事業開始年度	平成2年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
都市建設部				下水道課				下水道整備係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり								
		部門	5 河川・生活排水								
		大施策	B 生活排水処理の推進								
		中施策	(1) 公共下水道事業の推進								
		施策目標	公共下水道全体計画区域の早期整備を進めます。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	下水道法								
	個別計画等	—									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	既存の下水道施設を適切に維持管理し、生活環境の保全を図ると共に、町内を流れる河川や公共用水域の水質保全を図る。									
	対象 (誰を・何を)	既設下水道管等施設									
内容	既設下水道管及びマンホール等施設の維持管理や修繕を行う。主なものとしては、マンホールポンプ14箇所の点検、大磯38-1汚水幹線の伏越箇所の浚渫、流域下水道との接続部に設置した流量計の点検、本郷橋東側の圧送管吐出し先と国府橋東側の伏越し下流部について、硫化水素等による老朽化に対する点検、石神台地区の汚水管の修繕工事となる。 また、下水道法第23条に基づき、下水道台帳の整備を行う。										

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	58,422	69,385	64,770	31,017
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
	その他	58,422	69,385		64,770	31,017		
	一般財源							
	職員人数 (概算職員数)	人	1.10	0.76	0.95	1.11		
	人件費計 (b)	千円	6,349	4,289	5,111	6,488		
総事業費 (a) + (b)	千円	64,771	73,674	69,881	37,505			
事業費内訳 (千円) R 01 年度	普通旅費：4千円、消耗品費：52千円、燃料費：7千円、光熱水費：1,700千円、修繕料：4,007千円、通信運搬費：515千円、手数料：78千円、火災保険料：3千円、総合賠償補償保険料：57千円、管理委託料：4,400千円、調査委託料：4,935千円、下水道台帳整備委託料：5,200千円、電子計算機プログラム使用料：286千円、用地借上料：222千円、機械借上料：51千円、工事請負費：9,500千円							
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		下水道処理人口普及率			87.60%			
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	汚水管きよ延長	m	—	109,632.8	111,177.0	113,089	117,456
	活動指標 (活動量)	修繕件数	件	計画値	7	5	7	7
				実績値	6	11	—	—
	成果指標 (達成度等)	修繕件数	件	目標値	7	5	7	7
実績値				6	11	—	—	
達成率	85.7%	220.0%	—	—				
定性的成果	—							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	過年度の経過や実績を踏まえ、当該年度の業務が実態に応じたものとなっているか、よく精査したうえで業務を執行している。			
課題	包括的な外部委託を行うことでコストの削減が可能か検証していく必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	H30年度	拡充	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	平成2年より施設整備を開始し、現在も整備を進めている状況で、本事業の対象指標となる管路延長は年々増加している。また、整備開始から約30年が経過し、一般的な標準耐用年数とされる50年が近づいてくる施設もある中で、効率的な維持管理を行うことで、下水道施設の健全度を適正に保持する必要がある。 効率的に健全度の保持するためには、施設の老朽化に伴う改築時期を遅らせライフサイクルコストの低減を図る観点から、施設の点検や、点検結果に基づく効果的な修繕を実施していく必要がある。							
	課題解決への視点	平成30年度に策定した事業計画に基づき、主要な汚水幹線管路の劣化・損傷を把握するための点検・調査を実施し、点検・調査結果を踏まえた修繕・改築を計画的に行えるように計画（ストックマネジメント）を策定する。								
	着手する事項	R01年度	事業計画に基づき、硫酸腐食のおそれの大きい本郷橋東側の圧送管吐出し先1か所と、国府橋東側の伏越し下流部1か所、合計2か所の点検・調査を実施する。 下水道施設のストックマネジメント策定に向けた研究・資料収集等							
		R02年度	下水道施設のストックマネジメント策定に向けた研究・資料収集等							
	R01年度改善事項	平成30年度に策定した事業計画で定めた「主要な管渠における点検箇所」の2か所（本郷橋東側の圧送管吐出し先と、国府橋東側の伏越し下流部）について点検を行い、劣化・損傷の把握を行った。								
	記入日									
	令和2年2月28日									

予算事業名	河川総務運営事務事業							事業番号	03 - 11 - 14			
細分事業名	—							シート作成日	令和元年8月30日			
予算科目	会計	01	款	08	項	03	目	01	事業	01	事業開始年度	平成13年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
都市建設部				下水道課				下水道整備係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり								
		部門	5 河川・生活排水								
		大施策	A 河川の整備								
		中施策	(1) 管理河川の整備								
		施策目標	町管理河川の整備を進めます。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	河川法・大磯町準用河川に係る管理施設等の構造に関する基準を定める条例								
	個別計画等	—									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	町内河川 (町管理の準用河川及び普通河川) の良好な維持管理を行う。									
	対象 (誰を・何を)	町管理の準用河川及び普通河川									
内容	<ul style="list-style-type: none"> 河川河床維持管理業務委託 (浚渫・除草) を行う。 三沢川 (浚渫・除草) 委託延長 L=2,068m 谷戸川 (浚渫・除草) 委託延長 L=1,060m 血洗川 (除草) 委託延長 L=1,460m 鴨立川維持管理委託 (浚渫) 委託延長 L=334m 三沢川、鴨立川、血洗川、長谷川、谷戸川、境川、及び不動川の維持修繕を行う。 										

事業実施 (Do)	事業費	執行体制		全部委託				
				単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
		直接事業費 (a)		千円	11,357	12,117	12,719	13,374
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源		11,357	12,117	12,719	13,374
		職員人数 (概算職員数)		人	0.24	0.24	0.35	0.50
		人件費計 (b)		千円	1,385	1,354	1,902	2,945
総事業費 (a) + (b)		千円	12,742	13,471	14,621	16,319		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		修繕料: 3,660千円、手数料: 100千円、傷害保険料: 30千円、管理委託料: 9,564千円、修繕用材料費: 20千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			準用河川整備率				100.00%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	委託管理箇所数	箇所	—	4	4	4	4
					計画値	4	4	4
	活動指標 (活動量)	委託管理箇所数	箇所	実績値	4	4	—	—
				目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
	成果指標 (達成度等)	委託の完成率	%	達成率	100.0%	100.0%	—	—
				—	—	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	過年度の経過や実績を踏まえ、当該年度の業務が実態に応じたものとなっているか、よく精査したうえで業務を執行している。		
	課題	除草等の簡便な維持管理については沿道住民が自主的に行っていた経緯があるが、ここ数年、住民の高齢化が進み、安全に作業を行えなくなったことから、町による主体的な維持管理を求める要望を受けている。また、ブロック積み等の護岸施設の老朽化が進んでおり、適切な維持修繕を実施する必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	H30年度	拡充	H29年度	—	H28年度	—
		理由	効率的な維持管理を行うことで、適正な河道の確保及び浸水被害を防除し、流域一帯の保全を図る。また、施設の老朽化に伴う改築時期を遅らせライフサイクルコストの低減を図る観点から効果的な修繕を実施していく必要がある。						
		課題解決への視点	三沢川等、川底に堆積する土砂を取り除く(浚渫)費用が多額となることから、河川の浚渫箇所を工夫(大きく堆積した場合のみ対応)して、委託発注している。						
	着手する事項	R01年度	今後も三沢川等、河川の浚渫箇所を工夫して、委託発注する。						
		R02年度	今後も三沢川等、河川の浚渫箇所を工夫して、委託発注する。						
		R01年度改善事項	河床浚渫作業については、土砂堆積状況の詳細調査を事前に行い、堆積が顕著な箇所を優先して浚渫すること等により、事業費の削減を図った。						
		記入日							
		令和2年2月28日							